



グローバル・フォーラム会報

THE GLOBAL FORUM OF JAPAN BULLETIN, Summer 2013 Vol.14, No.3

「日・黒海地域対話」開催さる 日・黒海地域協力の発展に向けて

グローバル・フォーラムは、黒海経済協力機構（BSEC）との共催により、外務省の後援も得て、2月20—21日に東京の国際文化会館で第4回「日・黒海地域対話：日・黒海地域協力の発展に向けて」を開催した。

2005年、2007年、2010年につづく今回の第4回「対話」には、黒海地域側14名を含む総勢89名が参加し、2月20日の松山政司外務副大臣主催の開幕レセプションから、21日全日の本会議（Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ）および同日夜の伊藤憲一当フォーラム執行世話人主催の閉幕夕食会まで、活発な議論が行われた。

なお、この日の「対話」に先立ち、昨年10月11日に当フォーラム内に「日・黒海地域関係研究会」（六鹿茂夫代表）が設立され、この日の「対話」の成功に向けて万全の準備を行った。

世界の中の黒海地域

本会議Ⅰ「変容する世界における黒海地域」では、冒頭、六鹿茂夫当フォーラム「日・黒海地域関係研究会」代表から「黒海地域とEU、NATOあるいはロシアとの関係を観察すると、その直面している問題は複雑だが、世界政治の中心がアジア・太平洋地域に移りつつある今日、日本は黒海地域に対してより積極的に関わっていく必要がある。それは国際政治上における日本の



会場で熱心に聴き入る参加者たち

外交的な能力やプレゼンスを強めるであろう」との基調報告がなされた。

次いで、ミシャト・レンデ・トルコ外務省多国間経済局長から「BSECは1992年の設立以来大きく進展してきたが、今日のBSECは域内問題だけでなく、欧州やグローバル社会全体の様々な問題の影響を強く受けており、黒海地域としての確固とした対応が求められている。こうした中、2012年6月にBSECは具体的な経済アジェンダを提示したが、その目的は経済協力のみでなく、民主化や多元主義、異文化対話の推進など、さらには環境問題といった非伝統的安全保障問題への協力を見据えたものでもある」との基調報告がなされた。

地域としての発展

本会議Ⅱ「黒海地域の開発戦略」では、まず、服部倫卓ロシアNIS経済研究所次長から「純粋な経済分析として、黒海地域諸国の域内貿易の比率は低く、『環黒海経済圏』のような密接な経済圏が成立しているとは思えない。黒海地域が一つの地域として更なる発展を目指すのであれば、まずは域内を対象とした経済協力等に着目することが必要ではないだろうか」との基調報告がなされた。

次いで、セルゲイ・ゴンチャレンコ・ロシア連邦外務省経済協力局次長から「ソ連崩壊後の黒海地域の地政学的意味については多くの議論がなされているが、1990年代の初め頃から、同地域の発展を目指す機運が黒海周辺諸国の間で大きな高まりをみせ、そこからBSECが設立されたのは、事実である。そのような中、昨年6月に採択された

経済アジェンダは、設立後20年を迎えたBSECの新たな方向性を示す『ロードマップ』であり、高く評価できるものである」との基調報告がなされた。

黒海地域の将来

セッションⅢ「黒海地域の将来と日本の役割」では、まず、河津邦彦外務省欧州局中東欧課長から「これまで、日本とBSEC加盟国の関係や協力は基本的に二国間関係に限られていたが、これからは、地域機構としてのBSECに対してその『自立的発展』の支援に向けた協力を検討していきたい。具体的な協力分野としては、防災分野などが考えられる。今回の日・黒海地域対話は、グローバル・フォーラムとBSECとの間の4回目の対話となるが、これはBSECとの協力をオールジャパンで推進するための貴重な機会を提供している」との基調報告がなされた。

最後に、ゲオルギ・ヴァシレフ駐日ブルガリア大使から「BSECにおける経済アジェンダの採択に伴い、日本との協力関係の一層の強化、拡大が求められるが、日本とBSEC諸国の今後の関係においては、日本による同地域への単なる援助という形だけでなく、日本からの直接投資の誘致や通商・観光分野での交流を深めていくことが求められる」との基調報告がなされた。



挨拶する伊藤執行世話人

議論百出から

グローバル・フォーラムのホームページ (<http://www.gfj.jp>) 上の政策掲示板「議論百出」への最近3ヶ月間の投稿論文を代表して、下記論文を紹介する。

チェチェン人から日本に訴える

「自由コーカサス」在日代表 シヤルハン・ガカーエフ

昨今、チェチェンにおけるロシア政府の傀儡として知られるラムザン・カディエロフ政権の代表者やチェチェンの民間ビジネスマンを自称する者たちが、たびたび日本を訪れています。ロシアの人権団体メモリアルなど多くの人権団体は「カディエロフ政権は数百人のチェチェン共和国市民を誘拐し、また、ロシア軍と戦うレジスタンス参加者の親族を殺害したり、彼らの家に放火するなどの犯罪を犯している」と告発しています。

いま、クレムリンの意向に沿ったラムザン・カディエロフの特使が、さまざまなビジネス・プロジェクトや国際的なスポーツ大会などのあらゆる手段を講じて、ラムザン・カディエロフがチェチェンの首長であることを正当化

しようとしています。

こうした中で、日本政府当局者や経済界の方々が、ラムザン・カディエロフの特使に対して支援の表明を行うことは、チェチェン全土で行われているラムザン・カディエロフ政権の人権侵害を支援することを意味します。ロシアによる迫害から逃れるため、これまでに約30万人のチェチェン人がアメリカ、カナダ、ヨーロッパに移住しました。

これらのことを考慮し、われわれは日本政府当局者が、ラムザン・カディエロフ政権に対して、国際法の規範と原則に厳密に依拠し、国際人権宣言に基づいた客観的な態度を表明するよう、切に願うものです。

(2013年5月19日付投稿)

最近3ヶ月間で注目されたその他の論文

- | | |
|----------------------------------|---------------------------------|
| 5/24 「世界中で消されていくチェチェン人たち」(大富亮) | 4/26 「安倍首相のGW訪露は期待できるのか?」(飯島一孝) |
| 5/14 「政府はPAC3の展開を取りやめるべき」(桜井宏之) | 4/5 「日本のTPP参加の最重要の意味合い」(石崎俊雄) |
| 5/10 「M君からの葉書: 昨今のマスコミに思う」(尾形宣夫) | 3/20 「北朝鮮への経済制裁は有効か」(六辻彰二) |
| 4/27 「中韓の情報戦への十分な対応が必要」(玉木洋) | 3/4 「韓国の優れた国際政治力・対外宣伝力」(酒井信彦) |

フォーラム活動日誌 (3-5月)

- 3月1日、5月1日 『メルマガ・グローバル・フォーラム』発行
- 4月1日 『GFJ E-Letter』発行
- 4月25日 第254回国際政経懇話会(宮川眞喜雄外務省中東アフリカ局長他17名)
- 5月16日 日・GUAM対話「民主主義と経済発展のための日・GUAM関係の

展望」(Valeri CHECHELASHVILI・GUAM事務総長他25名、東京にて)

■新規メンバーの紹介

(3-6月分、入会順)

【有識者メンバー】

石川薫 日本国際フォーラム専務理事

【友の会メンバー】

瀧澤宏、今井正章

中東・北アフリカ情勢

第254回国際政経懇話会は、4月25日、宮川眞喜雄外務省中東アフリカ局長を講師に迎え、「最近の中東・北アフリカ情勢とわが国の政策」と題して開催された。

宮川局長からは『アラブの春』の影響は、国・地域によって様々である。チュニジア、リビア、エジプト、イエメン等では、民主化の動きによって独裁体制が崩壊し、新政権が発足したが、サウジアラビア、カタール、アラブ首



熱く語る宮川局長 (中央)

長国連邦、オマーン、クウェートといったペルシャ湾岸の王国・首長国では、国民の不満が国王ではなく内閣へ向かい、体制は辛うじて安定を維持している。地殻変動後の課題としては、この地域全体の人々に根付いているイスラムの思想が、民主化の進展にどのような影響を与えるのかを注視していかなければならない。特に、エジプトでは、民主化プロセスが進展する中で、民意を反映した親イスラム政権が誕生したが、西欧的な民主主義を求める世俗主義勢力との対立が生じている。また、若年層の失業率、腐敗、補助金等の課題に対し、地殻変動を経た国々がいか

かに経済改革を効果的に実施していくかを見極めることも、これらの国々の将来を占うファクターである。シリアのアサド大統領は、『アラブの春』に対し、実力をもって抵抗している。これに対し、国連安保理では、シリア現体制に経済制裁をかけ、反体制派を支援しようという米・英・仏と、内政干渉すべきではないとする露・中の対立が深く、安保理は本来の機能を果たせずにいる」との講話があった。



グローバル・フォーラム会報
2013年夏季号
(第14巻 第3号 通巻第55号)

発行日 2013年7月1日
発行人 伊藤 憲一
編集人 高畑 洋平

発行所 グローバル・フォーラム
〒107-0052 東京都港区赤坂2-17-12-1301
[Tel] 03-3584-2193 [E-mail] gfj@gfj.jp
[Fax] 03-3505-4406 [URL] <http://www.gfj.jp/>